主な記事
熱中症予防くらしの知恵 2
事業計画続々と（洗足） 3
防災テーマ夏祭り（安方） 4

Shoten-gai NEWS
商店街ニュースN
第1199号
（令和６年）2024年8月5日
（毎月５日発行）
発行所 東京都商店街振興組合連合会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
電話 03－3542－0231～5
FAX 03－3542－0236
URL http://www.toshinren.or.jp/
購読料 年間2,500円［送料込み、会費に含む］

日商・東商調査
パート・アルバイトは3.43%
中小の賃上げ率公表

日本商工会議所と東京商工会議所は6月5日、「中小企業の賃金改定に関する調査」の集計結果を公表した。両会議所が中小企業の賃上げ額・賃上げ率を調査し、公表するのは今回が初めて。

調査期間は、4月19日から5月17日。全国の1979社から回答を得た。

2024年度に賃上げを実施する予定の企業は74・3%と、7割を超えているが、従業員数20人以下の企業では、63・3%と全体より11ポイント低くなっており、規模の小さな事業所では賃上げの動きがやや鈍く、厳しい状況がうかがえる。

パート・アルバイト等の賃上げ額は、加重平均で37・6円、賃上げ率は3・43%。従業員数20人以下の企業に限ると、加重平均で43・3円、賃上げ率は3・88%だった。パート・アルバイト等を対象に5%以上の賃上げを実施した企業は全体の約3割、4%以上の賃上げも含めると4割を超えた。一方、パート・アルバイトの賞与・一時金を「昨年度を上回る水準で支給（予定含む）」とする企業は約1割だった。

調査に答えた小売・サービス業者からは、「小売業は利益を出すことが難しくなっている。賃上げは簡単でない」「小規模事業者まで賃上げ可能になるにはまだ時間が必要」との声が挙がっている。

50円引き上げ

中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）は7月25日、2024年度の最低賃金を全国加重平均で時給1054円に改定する目安をまとめた。現在の全国平均時給1004円から50円の引き上げとなる。

東京都
デジタル化推進事業
追加募集 8月末まで

２０２２（令和４）年度の事業取り組み事例集

東京都は、デジタル技術を活用し、来街者の利便性向上や新たな販売機会の創出等に取り組む商店街を支援する「商店街デジタル化推進事業」で、補助を受けたい商店街または商店街の連合会を追加募集している。

今年度は、アプリの開発・構築などデジタル機器等の導入に要する経費の補助に加え、新たに、導入機器等の活用を効果的に進めていくためのサポートのほか、キャッシュレス化の補助限度額を拡充している。

対象事業は、①商店街等が一体的にキャッシュレス決済を導入する取り組み②アプリの開発やECサイトの構築等デジタル技術を活用し、活性化を図る取り組み③過年度に採択を受けた商店街等が導入機器の購入費、ソフトウェアの開発・構築費、専門家からの支援を受ける費用、会員向けの操作研修費や商店街のデジタル化の取り組みに関する広報・PR費など。

補助率は対象事業（前記①～③）すべて10分の9以内で、補助限度額は、①1500万円②1000万円③100万円。

募集の締め切りは8月30日まで。

交付決定は9月末以降の予定。

詳しくは東京都産業労働局のサイト（QRコード）で。

キャッシュレス
都内の決済比率公表
昨年より3.5ポイント増に

東京都は2030年までにキャッシュレス決済比率80%を目標に掲げている。5月30日、都内のキャッシュレス決済比率の調査結果が公表された。

23年度の比率は金額ベースで58%。昨年より3・5ポイント増加した。

調査は都内在住者等に対しネットアンケートで実施。今年1月15～29日で、回答者自身の店舗やオンラインショップなどへの「日常的支払い」2週間分と、光熱費や保険料といった「定期的支払い」の世帯1カ月分の明細に関して、4373人から回答を得た。

その結果、日常的支払いをキャッシュレスで決済した比率は、金額ベースでは74%。定期的支払いでは31%だった。

比率上昇の要因としては、決済方法でのクレジットカードの44%（前年比2ポイント増）とQRコード8%（同1・1ポイント増）の上昇がある。

また、年代別比率で見ても60代以上のキャッシュレス決済利用が大きく上昇し、例えば60代では60%（16ポイント増）、70代以上でも54%（14ポイント増）だった。

これにより、20代（56%）と30代（64%）と比べても年代格差が縮小傾向にあることがわかった。

都では、さらなるキャッシュレス決済の促進を目的に、都税の納付手段としてスマホ決済アプリ等を導入しての支払いも受け付けていることを広く告知している。

商店街へは、今年度のデジタル化推進事業において、商店街が一体的にキャッシュレス決済を導入する「キャッシュレス化」の補助限度額をアップするなどで、強く後押ししている。

訪都インバウンド最多
再訪希望者9割超える

2023年に東京都を訪れた外国人旅行者数が約1954万人（対2019年比28・7%増）となり、過去最多を記録したことが分かった。東京都が6月21日、「2023年東京都観光客数等実態調査結果」を公表した。

訪都旅行者は全体で約4億9420万人（同11・5%減）、うち、日本人旅行者は約4億7466万人（同12・6%減）だった。

観光消費額についても、外国人旅行者は過去最多の約2兆7586億円（同118・2%増）を記録。日本人旅行者を含む全体は約7兆2438億円（同19・9%増）だった。

都が同日公表した「2023年国・地域別外国人旅行者行動特性調査の結果」によると、訪都外国人旅行者の年代は20代が最多で30・8%、次いで30代が23・4%を占めた。

訪問先については、「渋谷」が67・1%で1位、「新宿・大久保」が57・4%で2位、「銀座」が50・1%で3位、「浅草」が47・4%で4位だった。そのほか、「六本木・赤坂」「築地」「墨田・両国」「恵比寿・代官山」「吉祥寺・三鷹」「蒲田」「立川」などが回答として挙がった。

1人あたりの都内での支出額（推計値）は17万9154円で、2019年の13万7403円に比べ30・4%増加した。支出が最も高い国・地域は中国で、25万2357円だった。具体的な活動については「日本食を楽しむ」が93・3%で1位、「日用雑貨等のショッピング」が62・3%で2位、「服・服飾雑貨のショッピング」が59・0%で3位だった。

訪都回数は、2回目以上が51・4%と半数を超えた。

訪都満足度については、「大変満足」が43・6%、「満足」が40・5%、「やや満足」が6・4%で、計90・5%を記録した。項目別満足度では、「食事施設」「おもてなし」「観光施設」について80%以上が満足と回答。一方「外国語でのコミュニケーション」に満足と回答したのは41・6%に留まり、すべての項目のうち最も低いポイントだった。

再訪問意向は「必ず来たい」「来たい」「やや来たい」を合わせると90・6%と、高い水準に上っている。

恵比寿ビール坂

ビールの季節

恵比寿ビール坂商店会（渋谷区）の街路灯は、ビールジョッキをモチーフにしている。

2018年に商店会が維持管理する街路灯を刷新した折、若手の発案によるデザインを採用したという（写真㊨、㊤）。

その際、照明もLEDにすることで「省電力、長寿命、CO2削減」で環境に優しい商店会を目指した。

街路灯は現時点で85本。ビール坂以外にも恵比寿通りや、恵比寿駅東口前の通りなどで道行く人の目を楽しませている。

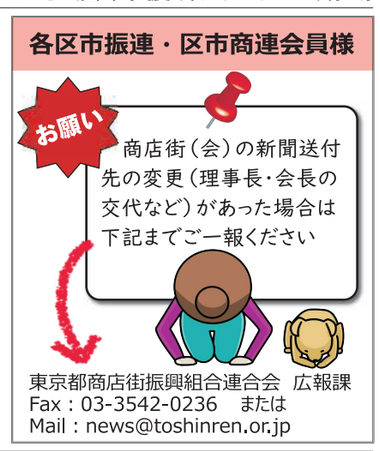
都環境局
クーリングシェルター
商店街に開設呼びかけ

本紙7月号でも既報のとおり、東京都は、第4回「HTT・ゼロエミッション推進協議会」を開催し、熱中症対策を強く呼びかけている。

7月は都心で猛暑日が何度も記録され、熱中症警戒アラートも連日発表された。8月も猛暑が続くと見込まれている。これを受けて東京都では、地域住民の生活を支える各地の商店街に対し、熱中症予防を目的としたクーリングシェルターの開設を促している。

クーリングシェルターとは、適当な冷房設備を有し、特別警戒情報発表時に住民へ開放される施設のこと。都ではチラシやポスターなどの広報ツールを提供するなどして開設を支援している。指定に際しては区市町村との協定締結が必要。手続き等は東京都環境局（☎03・5388・3666）に問い合わせ。都内クーリングシェルターのリスト等は東京都環境局サイト（QRコード）へ。

各区市振連・区市商連会員様



TOSHINREN-information
魅力ある街づくりのためには
“振興組合化”から！

■振興組合設立のためには？
振興組合を設立するためには、発起人が７人以上おり、次の３つの要件を満たすことが必要です
①小売商業、サービス業を営む者が30人以上近接して商店街を形成していること
②他の商店街振興組合の地区と重複しないこと
③その地区内の組合員有資格者の２／３以上が組合員となり、かつ、総組合員の１／２以上が小売商業またはサービス業であること

■振興組合設立のメリットは？
①人的なまとまりが強くなり組織力が強化されます
②組合運営および会計が明確化され新規加入促進につながります
③法律に基づく法人であるため、社会的な信用が高まります
④国や都、区市など行政の助成金や施策が活用できます

詳しくは 東京都商店街振興組合連合会 組織課へお問い合わせください TEL：03(3542)0231